

BELCA

Building and Equipment Long-life Cycle Association

NEWS

quarterly
Vol. 35
No. 185

2023 10

CONTENTS

巻頭言	「VUCA」の時代におけるSDGsと社会課題の統合的解決 <small>芝浦工業大学 教授/一般社団法人レジリエンス協会 副会長/日本危機管理学会 会長 増田 幸宏</small>	1
トップ・オピニオン		
	時代の要求に応え建物価値を向上させ続ける <small>株式会社 代表取締役社長 有吉 匡</small>	2
	企業と社会のサステナビリティの融合 <small>飛鳥建設㈱ 代表取締役専務執行役員 建築本部長 荒尾 拓司</small>	3
特集	建築物の水害対策	4
	建築物の水害対策における対策目標浸水深と浸水対策手法の考え方について <small>国土交通省国土技術政策総合研究所 住宅研究部長 木内 望</small>	5
	建築物における電気設備の浸水対策ガイドラインについて <small>国土交通省 住宅局参事官 (建築企画担当) 付動力・設備係 丹羽 玲奈</small>	9
	都市部における流域治水とハザードマップについて <small>国土交通省水管理・国土保全局 河川環境課水防企画室 治水課流域減災推進室 下水道部流域管理官</small>	14
	建築設備の浸水被害調査概要と浸水リスク回避策 <small>一般社団法人 建築設備技術者協会/新日本空調㈱ 佐藤 秀幸</small>	20
	JIS A 4716 (浸水防止用設備建具型構成部材) の概要 <small>一般財団法人 建材試験センター 中央試験所 環境G 統括リーダー代理 松本 知大</small>	26
	国内初の不動産レジリエンス認証制度「ResReal (レジリアル) : 水害版」が始動 <small>一般財団法人日本不動産研究所 業務部次長 古山 英治、㈱イー・アール・エス 代表取締役社長 古澤 靖彦</small>	32
	日本生命保険相互会社 南館 <small>㈱大林組 設計本部建築設計部 中村 秀矢</small>	36
	施設の特徴を活かした浸水対策の2つの事例 <small>大成建設㈱ リニューアル本部 リニューアル推進室 神賀 良明</small>	41
	富山県防災危機管理センターの増築における地震・水害同時発生への対策 <small>㈱福見建築設計事務所 西野 晴仁、船崎 秀樹、高橋 航平</small>	48
	人吉医療センターにおける災害時医療継続への取り組み 「水害タイムライン防災計画」策定と「MCP支援システム」の開発 <small>清水建設㈱ プロポーサル・ソリューション推進室 グループ長 板谷 善晃、 清水建設㈱ 技術研究所 安全安心技術センター 長谷川夏来</small>	53
しあわせな建築	第32回BELCA賞受賞建築物紹介	
	千葉大学墨田サテライトキャンパス ストックを活かし地域をつなげる <small>㈱久米設計 建築設計室 上席主管 松尾 敬一</small>	59
	日本武道館増改修 <small>㈱山田守建築事務所 代表取締役社長 宮原 浩輔</small>	63
会員コーナー	～ One Click LCAで地球にやさしい建築を～ <small>住友林業㈱</small>	69
事務局だより		70
刊行図書一覧		74

建築物の水害対策

近年、台風等の集中豪雨による激甚化した水害が各地で頻発しており、河川氾濫等による物的被害だけではなく深刻な人的被害にまで及ぶ事象も増加しています。また、台風による内水氾濫で高層マンション低層階の受電設備が浸水被害を受けたことで建築物の機能が停止する事象も発生しており、地域の治水対策だけでなく、建築物個別で水害対策を講じる必要性が年々高まっています。

このため、国土交通省と経済産業省では、洪水等の水害発生時に建築物の機能継続（居住継続および使用継続）を確保するため「建築物における電気設備の浸水対策ガイドライン」を令和2年6月19日に策定・公表しています。

さらには、こうした建築物や設備等に関する対策を講じることはもちろんのこと、現状の水害対策の有用性を検証することやBCP・防災計画の検討等により、水害対策を講じておくことも重要になります。

そこで、官民における建築物の水害対策の取組みを通じ、建築物の安全性確保や機能維持に向けた工夫、留意点等をまとめることにより、今後の防災性能を高める一助となる特集を企画しました。

特集目次

建築物の水害対策における対策目標浸水深と浸水対策手法の考え方について

国土交通省国土技術政策総合研究所 住宅研究部長 木内 望……5

建築物における電気設備の浸水対策ガイドラインについて

国土交通省 住宅局参事官（建築企画担当）付動力・設備係 丹羽 玲奈……9

都市部における流域治水とハザードマップについて

国土交通省水管理・国土保全局 河川環境課水防企画室 治水課流域減災推進室 下水道部流域管理官……14

建築設備の浸水被害調査概要と浸水リスク回避策

一般社団法人 建築設備技術者協会 新日本空調(株) 佐藤 秀幸……20

JIS A 4716（浸水防止用設備建具型構成部材）の概要

一般財団法人 建材試験センター 中央試験所 環境G 統括リーダー代理 松本 知大……26

国内初の不動産レジリエンス認証制度「ResReal（レジリアル）：水害版」が始動

一般財団法人 日本不動産研究所 業務部次長 古山 英治、
(株)イー・アール・エス 代表取締役社長 古澤 靖彦……32

日本生命保険相互会社 南館

(株)大林組 設計本部建築設計部 中村 秀矢……36

施設の特徴を活かした浸水対策の2つの事例

大成建設(株) リニューアル本部 リニューアル推進室 神賀 良明……41

富山県防災危機管理センターの増築における地震・水害同時発生への対策

(株)福見建築設計事務所 西野 晴仁、船崎 秀樹、高橋 航平……48

人吉医療センターにおける災害時医療継続への取り組み

「水害タイムライン防災計画」策定と「MCP支援システム」の開発

清水建設(株) プロポーザル・ソリューション推進室 グループ長 板谷 善晃、
清水建設(株) 技術研究所 安全安心技術センター 長谷川 夏来……53